

# News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 51-224

平成27年2月12日

## 売上・利益とも「増加」が「減少」を上回る:2015年経営見通し

——2015年県内企業の経営見通しについてのアンケート調査——

2015年の売上・利益の見通し、価格動向、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月中旬実施。対象企業1,004社、回答企業272社、回答率27.1%）。

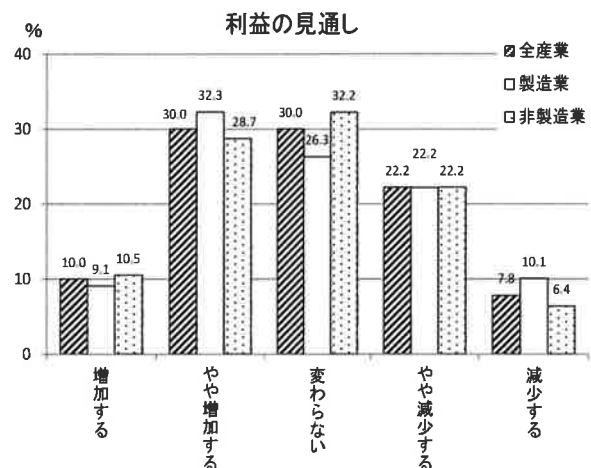
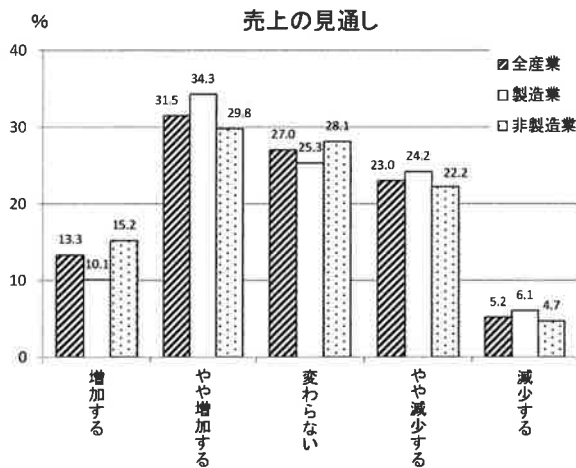
### 売上・利益の見通し

2015年（年間、以下同じ）の売上の見通しについてたずねたところ、「増加する」13.3%、「やや増加する」31.5%、「変わらない」27.0%、「やや減少する」23.0%、「減少する」5.2%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると44.8%の企業で売上が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた28.2%を大きく上回っている。消費税引き上げの影響もあった2014年に比べ売上は増加するところが多い。

利益については、「増加する」10.0%、「やや増加する」30.0%、「変わらない」30.0%、「やや減少する」22.2%、「減少する」7.8%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると40.0%の企業で利益が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた30%を上回っている。



### 経営に影響を与える懸念事項

2015年において経営に影響を与える懸念事項としては、「国内景気失速」が最も多く50.6%、次いで「原材料価格等の上昇」47.6%、「価格競争の激化」43.9%、「人手不足」42.4%、「消費の落ち込み」42.1%、「運送費、燃料費など諸経費の上昇」25.5%、「為替変動」12.5%、「海外経済の悪化」7.4%となった。

「国内景気失速」とするところが最も多いが、「原材料価格等の上昇」が2番目に多く、円安の影響もあり原材料価格の動向を懸念するところも多い。

(照会先 吉嶺)

経営に影響を与える懸念事項（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
国内景気失速	50.6	48.0	52.0
原材料価格等の上昇	47.6	62.0	39.2
価格競争の激化	43.9	43.0	44.4
人手不足	42.4	27.0	51.5
消費の落ち込み	42.1	40.0	43.3
運送費、燃料費など諸経費の上昇	25.5	24.0	26.3
為替変動	12.5	20.0	8.2
海外経済の悪化	7.4	15.0	2.9
特になし	0.7	1.0	0.6
その他	3.0	3.0	2.9

## 2015年の経営見通し

2015年の売上・利益の見通し、価格動向、経営に影響を与える懸念事項などについて県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業1,004社、回答企業数272社、回答率27.1%）。

### （1）売上・利益の見通し

2015年（年間、以下同じ）の売上の見通しについてたずねたところ、「増加する」13.3%、「やや増加する」31.5%、「変わらない」27.0%、「やや減少する」23.0%、「減少する」5.2%となった。

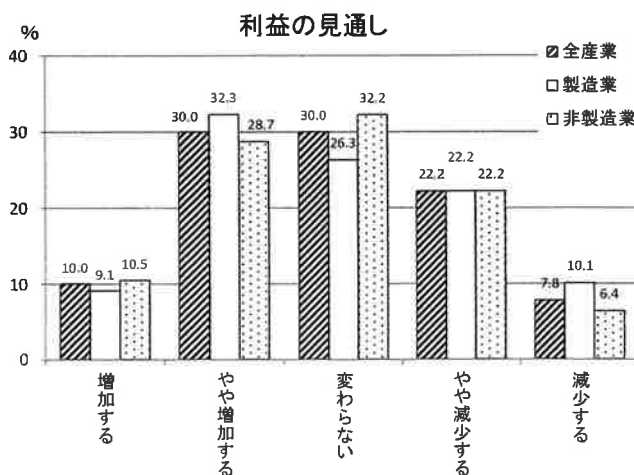
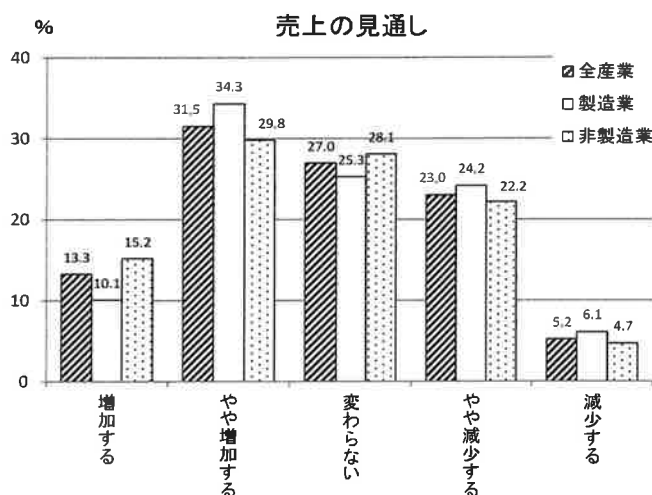
「増加する」と「やや増加する」を合わせると44.8%の企業で売上が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた28.2%を大きく上回っている。消費税引き上げの影響もあった2014年に比べ売上は増加するとみるところが多い。

業種別にみても、「増加する」、「やや増加する」とみる企業は製造業で44.4%、非製造業で45.0%といずれも増加を見込むところが多く業種別で大きな差はみられない。

利益については、「増加する」10.0%、「やや増加する」30.0%、「変わらない」30.0%、「やや減少する」22.2%、「減少する」7.8%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると40.0%の企業で利益が増加するとし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた30%を上回っている。

業種別にみても、「増加する」、「やや増加する」とみる企業は製造業で41.4%、非製造業で39.2%とい



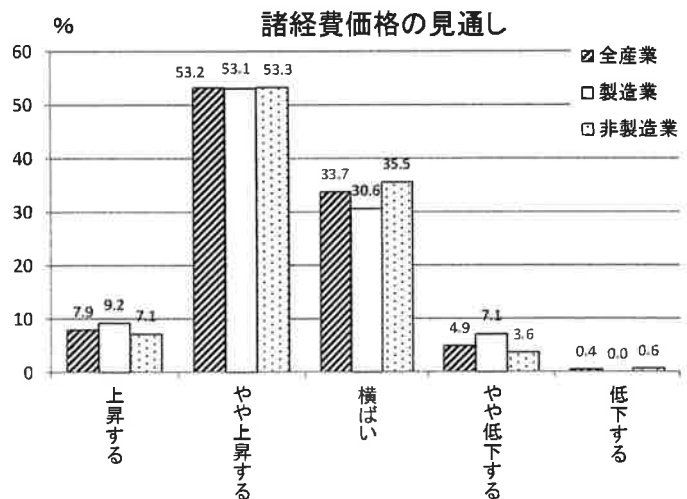
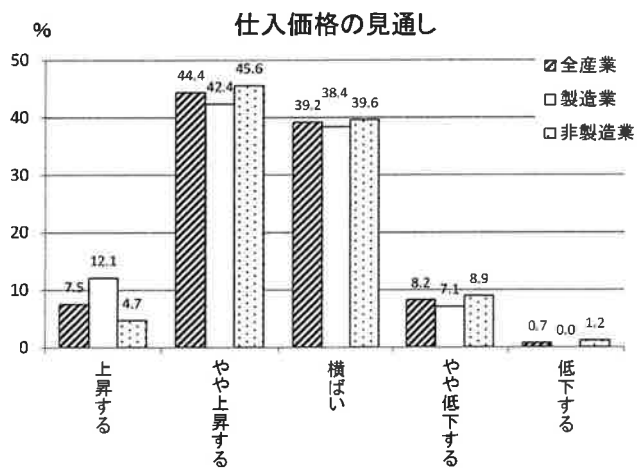
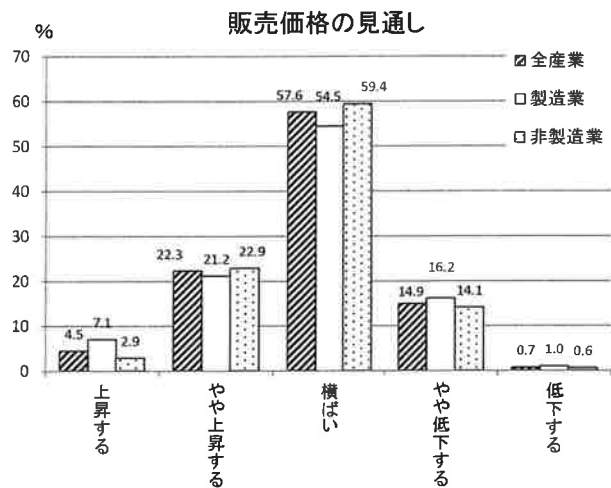
ずれも増加を見込むところが多く業種別で大きな差はみられない。

## (2) 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2015年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」4.5%、「やや上昇する」22.3%、「横ばい」57.6%、「やや低下する」14.9%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると26.8%の企業で販売価格は上昇するとし、「低下する」と「やや低下する」を合わせた15.6%を上回っているが、「横ばい」が6割近くを占めており、販売価格については慎重な見方が多い。

仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」7.5%、「やや上昇する」44.4%、「横ばい」39.2%、「やや低下する」8.2%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると51.9%の企業で仕入価格は上昇するとしており、販売価格が上昇するとして26.8%を上回っている。価格面から見ると2015年について、仕入価格の上昇を販売価格の上昇でカバーするのが難しいとみる企業も多い。

諸経費価格（光熱費、運送費、外注費など）については、「上昇する」7.9%、「やや上昇する」53.2%、「横



ばい」33.7%、「やや低下する」4.9%、「低下する」0.4%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると61.1%の企業で諸経費価格は上昇するとしている。仕入価格同様、諸経費価格の上昇が利益を圧迫する懸念がある。

なお、業種別では販売価格、仕入価格、諸経費価格とも業種による大きな違いはみられない。

### (3) 経営に影響を与える懸念事項

2015年において経営に影響を与える懸念事項としては、「国内景気失速」が最も多く50.6%、次いで「原材料価格等の上昇」47.6%、「価格競争の激化」43.9%、「人手不足」42.4%、「消費の落ち込み」42.1%、「運送費、燃料費など諸経費の上昇」25.5%、「為替変動」12.5%、「海外経済の悪化」7.4%となった。

「国内景気失速」とするところが最も多いが、「原材料価格等の上昇」が2番目に多く、円安の影響もあり原材料価格の動向を懸念するところも多い。

業種別では、「原材料価格等の上昇」、「為替変動」、「海外経済の悪化」などで製造業が非製造業に比べ多く、「人手不足」、「国内景気失速」、「消費の落ち込み」などで非製造業が製造業に比べ多くなっている。

経営に影響を与える懸念事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内景気失速	50.6	48.0	52.0
原材料価格等の上昇	47.6	62.0	39.2
価格競争の激化	43.9	43.0	44.4
人手不足	42.4	27.0	51.5
消費の落ち込み	42.1	40.0	43.3
運送費、燃料費など諸経費の上昇	25.5	24.0	26.3
為替変動	12.5	20.0	8.2
海外経済の悪化	7.4	15.0	2.9
特になし	0.7	1.0	0.6
その他	3.0	3.0	2.9

経営に関して期待する事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内景気の回復	81.9	81.0	82.4
消費の回復	71.1	73.0	70.0
法人税減税	29.6	27.0	31.2
デフレの脱却	27.0	29.0	25.9
各種規制緩和	16.3	14.0	17.6
労働市場改革	14.8	10.0	17.6
株価の上昇	5.9	7.0	5.3
特になし	3.0	4.0	2.4
その他	1.9	4.0	0.6

### (4) 経営に関して期待する事項

2015年において経営に関して期待する事項としては、「国内景気の回復」が最も多く81.9%、次いで「消費の回復」71.1%、「法人税減税」29.6%、「デフレの脱

却」27.0%、「各種規制緩和」16.3%、「労働市場改革」14.8%、「株価の上昇」5.9%となった。

業種別では、いずれの業種とも「国内景気の回復」、「消費の回復」が多く、業種による大きな差はみられない。

### (5) 経営に関する重要施策

2015年における経営に関する重要施策としては、「営業力強化」が最も多く61.3%、次いで「人材確保、人材育成」59.8%、「コスト削減」38.7%、「顧客開拓、顧客満足度の向上」34.7%、「新規事業開拓」28.4%、「生産性向上」23.6%、「商品開発、技術開発」22.5%、「営業地域の拡大」7.4%、「設備投資」7.0%となった。

業種別では、「商品開発、技術開発」、「生産性向上」などで製造業が非製造業に比べ多く、「人材確保、人材育成」、「顧客開拓、顧客満足度の向上」などで非製造業が製造業に比べ多い。

経営に関する重要施策(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
営業力強化	61.3	55.0	64.9
人材確保、人材育成	59.8	41.0	70.8
コスト削減	38.7	40.0	38.0
顧客開拓、顧客満足度の向上	34.7	24.0	40.9
新規事業開拓	28.4	38.0	22.8
生産性向上	23.6	40.0	14.0
商品開発、技術開発	22.5	41.0	11.7
営業地域の拡大	7.4	5.0	8.8
設備投資	7.0	4.0	8.8
その他	1.1	1.0	1.2

### (6) 業界景気の見通し

自社の属する業界の2015年の景気については、「好転する」1.1%、「やや好転する」25.9%、「変わらない」50.0%、「やや悪化する」19.3%、「悪化する」3.7%となった。半数の企業で変わらないとしているが、「好転する」と「やや好転する」を合わせると27.0%の企業で好転すると

見ており、「悪化する」と「やや悪化する」を合わせた23.0%を若干ながらも上回っている。

業種別ではいずれも「変わらない」が多く、業種による大きな差はみられない。

業界景気の見通し

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
好転する	1.1	1.0	1.2
やや好転する	25.9	24.0	27.1
変わらない	50.0	54.0	47.6
やや悪化する	19.3	16.0	21.2
悪化する	3.7	5.0	2.9

## 別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,004	272	100.0	91.9
製 造 業	330	100	36.8	94.0
食 料 品	42	12	4.4	100.0
織 維	12	3	1.1	100.0
化 学	30	7	2.6	85.7
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.1	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	4	1.5	100.0
金 属 製 品	24	11	4.0	100.0
一 般 機 械	36	6	2.2	83.3
電 気 機 械	37	13	4.8	100.0
輸 送 機 械	33	10	3.7	80.0
精 密 機 械	14	6	2.2	83.3
木 材 ・ 木 製 品	10	1	0.4	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.8	100.0
印 刷	27	5	1.8	100.0
そ の 他 製 造	25	13	4.8	92.3
非 製 造 業	674	172	63.2	90.7
卸 売	100	28	10.3	92.9
小 売	94	22	8.1	63.6
建 設	74	23	8.5	100.0
不 動 産	64	15	5.5	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	90	25	9.2	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	5	1.8	100.0
情 報 通 信	53	8	2.9	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	45	7	2.6	100.0
サ ー ビ ス	138	39	14.3	84.6